



平成 18 年 8 月 8 日

各 位

東京都港区浜松町一丁目 27 番 16 号
株式会社インフォーマット
代表取締役社長 村上 勝照
(コード番号：2492 東証マザーズ)
問い合わせ先 常務取締役兼管理本部長
藤田 尚武
電話 (03)5733-2360

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 18 年 8 月 8 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。
今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

上場に伴い、当社の最近の決算情報等につきまして別添のとおりお知らせいたします。

なお、添付資料は平成 18 年 7 月 6 日に公表済みの資料です。(但し、「3.平成 18 年 12 月期の業績予想(平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)」の「業績予想に関する定性的情報等」に記載の追加を行っております。)

以 上

平成 18 年 12 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 18 年 7 月 6 日

上場会社名 株式会社インフォマート

(コード番号:2492 東証マザーズ)

(URL <http://www.infomart.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 村上 勝照 TEL:(03) 5733-2360
責任者役職・氏名 常務取締役兼管理本部長 藤田 尚武

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 12 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 1 月 1 日 ～ 平成 18 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第1四半期	433	—	93	—	90	—	54	—
17年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考)17年12月期	1,482	29.9	292	102.9	292	104.1	174	△42.5

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年12月期第1四半期	1,926 65	—
17年12月期第1四半期	—	—
(参考)17年12月期	6,197 08	—

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 平成 17 年 12 月期第 1 四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期会計期間におけるわが国の経済は、企業業績の回復、雇用の改善等により内需主導の自律的な景気回復基調にあるとみられておりますが、原油価格の上昇による影響が懸念されている状況であります。

BtoB-EC（企業間電子商取引）市場においては、IT投資意欲の活発化を背景に需要が高まっており、引き続き拡大傾向にあるとみられております。

このような環境下にあつて、当社は、フード業界に向けて、「EMP事業」の「eマーケットプレイス」及び「ASP事業」の「ASP受発注システム」、「FOODS信頼ネット」の利用企業数の増加の推進及び顧客ニーズを重視した提供システムの充実を通じた利用企業の活用するサービス数の増加の推進に経営資源を集中させてまいりました。また、「ASP事業」における「売上日報システム」、「支払代行サービス」等の顧客ニーズによる新サービスの立ち上げも行いました。

その結果、当第 1 四半期会計期末の「FOODS Info Mart」利用企業数は、前期末比659社増の11,838社（売り手企業：同563社増の9,674社、買い手企業：同96社増の2,164社）となり、当第 1 四半期会計期間における経営成績は、売上高が433百万円、営業利益は93百万円、経常利益は90百万円、第 1 四半期純利益は54百万円となりました。

事業部門別の概況は、次のとおりであります。

(事業部門別の売上高・期末利用企業数)

決算年月		平成18年12月期		決算年月		平成17年12月期		平成18年12月期	
		第1四半期				第1四半期			
売上高	EMP事業(百万円)	238		期末利用 企業数	EMP事業	売り手企業(社)	1,777	1,868	
	ASP事業(百万円)	195				買い手企業(社)	1,854	1,930	
	合計(百万円)	433				合計(社)	3,631	3,798	
					ASP事業	売り手企業(社)	7,334	7,806	
						買い手企業(社)	214	234	
						合計(社)	7,548	8,040	
					合計(FOODS Info Mart)	売り手企業(社)	9,111	9,674	
						買い手企業(社)	2,068	2,164	
						合計(社)	11,179	11,838	

①EMP事業

当第1四半期会計期間は、「eマーケットプレイス」利用企業の活用事例のTV番組を全国の主な地方局を中心に放映したことに加え、都道府県別に地方自治体、地方銀行等との協業で利用企業を募集する企画(食材甲子園)等の積極的な新規利用企業獲得の販売促進活動により、新規利用企業数が増加いたしました。

その結果、当第1四半期会計期末の「EMP事業」の利用企業数(注1)は、前期末比167社増の3,798社(売り手企業:同91社増の1,868社、買い手企業:同76社増の1,930社)となり、EMP事業の売上高は238百万円となりました。

②ASP事業

当第1四半期会計期間は、「ASP受発注システム」の受注が引き続き順調であり、また、利用企業が活用する「棚卸システム」等のサービス数も着実に増加いたしました。また、「FOODS信頼ネット」のサービス利用社数も順調に増加いたしました。

その結果、当第1四半期会計期末の「ASP事業」の利用企業数(注2)は、前期末比492社増の8,040社(売り手企業:同472社増の7,806社、買い手企業:同20社増の234社)となりました。また、当第1四半期会計期末の「ASP受発注システム」の買い手企業の稼働店舗数は、前期末比534店舗増の5,395店舗であり、「FOODS信頼ネット」の商品規格書掲載数は、9,628アイテムとなりました。

以上から当期のASP事業の売上高は195百万円となりました。

(注) 1. 「EMP事業」の利用企業数には、「ASP事業」の一部の利用企業のサービス利用による企業数を含んでおりません。

2. 「ASP事業」の利用企業数には、「EMP事業」の一部の利用企業のサービス利用による企業数を含んでおりません。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期第1四半期	1,237	866	70.0	30,750 81
17年12月期第1四半期	—	—	—	—
(参考)17年12月期	1,271	864	68.0	30,684 16

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第1四半期	144	△60	△52	331
17年12月期第1四半期	—	—	—	—
(参考)17年12月期	423	△203	△85	299

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期会計期間末の資産合計は、1,237百万円（前期末比34百万円減少）となりました。

流動資産については、主な要因として、決済代行サービスの取引残高減少等による売掛金の減少等により、768百万円（前期末比56百万円減少）となりました。

固定資産については、主な要因として、「FOODS Info Mart」の開発によるソフトウェアの増加等により、468百万円（前期末比22百万円増加）となりました。

流動負債については、主な要因として、決済代行サービスの取引残高減少等による買掛金の減少等により、370百万円（前期末比36百万円減少）となりました。

資本については、配当の実施に伴い、52百万円減少したものの、第1四半期純利益を54百万円計上したことにより、866百万円（1百万円増加）となりました。

〈キャッシュ・フロー計算書〉

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の第1四半期末残高は、331百万円と前期末に比べて32百万円の増加となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動による資金の増加は、148百万円となりました。主な収入は、税引前第1四半期純利益90百万円、減価償却費33百万円、売上債権の減少56百万円等であり、主な支出は、仕入債務の減少48百万円等であります。

投資活動による資金の減少は60百万円となりました。主な支出要因は、「FOODS Info Mart」の開発に伴う無形固定資産の取得による支出60百万円等であります。

財務活動による資金の減少は配当金支払いによる支出52百万円であります。

3. 平成18年12月期の業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	904	215	121	—	—	—
通 期	1,907	425	238	—	2,410 00	2,410 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 8,022円 70銭

(注) 1株当たり予想当期純利益及び1株当たり年間配当金は、公募予定株式数(1,600株)を含めた期末予定発行済株式数29,780株（潜在株式は考慮しない）により算出しており、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資による増加分400株は含めておりません。

[業績予想に関する定性的情報等]

当事業年度の業績予想につきましては、引き続きフード業界に向けて、「EMP事業」及び「ASP事業」に経営資源を集中させることで、「FOODS Info Mart」の利用企業数の増加及び利用企業の活用するサービス数の増加を図り、継続的な成長と収益性の向上を迫及してまいります。「EMP事業」においては、新規利用企業の獲得と利用企業へのコンサルティングの充実による継続的活用の推進により、「eマーケットプレイス」の規模の拡大を図り、通期での売上高は、1,025百万円を見込んでおります。「ASP事業」においては、「ASP受発注システム」の新規利用企業の獲得と「FOODS 信頼ネット」、「売上日報システム」等のシステム提供の推進により、通期での売上高は、881百万円を見込んでおります。

*本業績予想は、現在入手可能な情報から当社の経営者の判断に基づき作成しております。従いまして、実際の業績は様々な要因により記載内容とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。

4. 四半期財務諸表

① 【四半期貸借対照表】

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		331,389		299,377		
2 売掛金		361,267		417,634		
3 たな卸資産		1,734		2,154		
4 繰延税金資産		61,645		95,898		
5 その他		20,415		16,512		
貸倒引当金		△7,609		△6,196		
流動資産合計			768,843	62.1	825,381	64.9
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1	27,508		29,525		
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		383,014		354,574		
(2) その他		17,981		17,767		
無形固定資産合計		400,996		372,342		
3 投資その他の資産		39,805		44,078		
固定資産合計			468,310	37.9	445,945	35.1
資産合計			1,237,153	100.0	1,271,327	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		162,707		211,309	
2 未払金		32,644		58,311	
3 前受金		105,474		78,834	
4 未払法人税等		2,187		7,956	
5 賞与引当金		23,258		—	
6 その他	※2	44,324		50,236	
流動負債合計			370,595	406,647	32.0
負債合計			370,595	406,647	32.0
(資本の部)					
I 資本金			564,650	564,650	44.4
II 利益剰余金					
1 利益準備金		5,241		—	
2 第1四半期(当期)未処分利益		296,666		300,029	
利益剰余金合計			301,907	300,029	23.6
資本合計			866,557	864,679	68.0
負債及び資本合計			1,237,153	1,271,327	100.0

② 【四半期損益計算書】

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			433,601	100.0	1,482,636	100.0	
II 売上原価			138,462	31.9	489,412	33.0	
売上総利益			295,139	68.1	993,224	67.0	
III 販売費及び一般管理費			202,065	46.6	700,379	47.2	
営業利益			93,073	21.5	292,844	19.8	
IV 営業外収益			0	0.0	24	0.0	
V 営業外費用	※1		2,722	0.7	609	0.1	
経常利益			90,351	20.8	292,260	19.7	
VI 特別損失	※2		—	—	8,833	0.6	
税引前第1四半期(当期) 純利益			90,351	20.8	283,426	19.1	
法人税、住民税及び事業税		830			3,322		
法人税等調整額		35,228	36,058	8.3	105,471	108,793	7.3
第1四半期(当期)純利 益			54,292	12.5	174,633	11.8	
前期繰越利益			242,373		125,396		
第1四半期(当期)未処 分利益			296,666		300,029		

③ 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

		当第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前第1四半期(当期)純利益		90,351	283,426
2 減価償却費		33,976	120,353
3 貸倒引当金の増減額(△は減少)		1,412	△2,809
4 賞与引当金の増減額(△は減少)		23,258	—
5 受取利息及び受取配当金		△0	△1
6 支払利息		—	609
7 固定資産除却損		—	3,310
8 売上債権の増減額(△は増加)		56,367	△80,917
9 仕入債務の増減額(△は減少)		△48,602	25,993
10 前受金の増減額(△は減少)		26,640	16,590
11 その他		△35,191	60,954
小計		148,212	427,510
12 利息及び配当金の受取額		0	1
13 利息の支払額		—	△445
14 法人税等の支払額		△3,322	△3,322
営業活動によるキャッシュ・フロー		144,890	423,744
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△3,034	△18,124
2 無形固定資産の取得による支出		△60,543	△186,324
3 敷金保証金の返金による収入		3,766	839
4 敷金保証金の差入による支出		—	△5,081
5 その他		△652	5,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		△60,464	△203,278
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の返済による支出		—	△85,000
2 配当金の支払額		△52,414	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△52,414	△85,000
IV 現金及び現金同等物の増加額(△は減少)		32,011	135,465
V 現金及び現金同等物の期首残高		299,377	163,912
VI 現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高		331,389	299,377

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) たな卸資産 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用期間（5年以内）による定額法を採用しております。 商標権については10年で償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 定額法
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当第1四半期会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 _____
4 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
5 その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

当第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	<hr/>

追加情報

当第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<hr/>	(法人事業税の外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が4,634千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成17年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 61,820千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 59,428千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 _____

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
※1 営業外費用のうち主要なもの 株式公開関連費用 2,722千円	※1 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 609千円
※2 _____	※2 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3,310千円 保険解約損 3,193千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 2,391千円 無形固定資産 31,273千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 9,961千円 無形固定資産 109,704千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金勘定 331,389千円	現金及び預金勘定 299,377千円
現金及び現金同等物 331,389千円	現金及び現金同等物 299,377千円

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成18年3月31日)

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度期間末(平成17年12月31日)

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)

当社には子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社には子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 30,750円81銭	1株当たり純資産額 30,684円16銭
1株当たり第1四半期純利益 1,926円65銭	1株当たり当期純利益 6,197円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。 当社は平成17年12月5日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 24,487円09銭 1株当たり当期純利益 10,772円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
第1四半期(当期)純利益(千円)	54,292	174,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	54,292	174,633
普通株式の期中平均株式数(株)	28,180	28,180
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権 株主総会の特別決議 平成12年10月31日 (新株引受権 1,850株) 平成12年10月31日 (新株引受権 1,000株) 平成13年10月5日 (新株引受権 1,955株) 平成14年3月29日 (新株引受権 75株)</p> <p>旧商法第280条ノ20及び旧商法280ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会の特別決議 平成15年3月28日 (新株予約権 38個 190株) 平成16年3月30日 (新株予約権 37個 185株) 平成16年10月28日 (新株予約権 1,388個 6,940株) 平成17年1月28日 (新株予約権 31個 155株) 平成17年11月17日 (新株予約権 19個 95株)</p>	<p>旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権 株主総会の特別決議 平成12年10月31日 (新株引受権 1,850株) 平成12年10月31日 (新株引受権 1,000株) 平成13年10月5日 (新株引受権 1,955株) 平成14年3月29日 (新株引受権 75株)</p> <p>旧商法第280条ノ20及び旧商法280ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会の特別決議 平成15年3月28日 (新株予約権 38個 190株) 平成16年3月30日 (新株予約権 37個 185株) 平成16年10月28日 (新株予約権 1,388個 6,940株) 平成17年1月28日 (新株予約権 32個 160株) 平成17年11月17日 (新株予約権 19個 95株)</p>

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。